

# 循環するタイ・カンボジア国境紛争 — カンボジアの「負けるが勝ち」戦略の勝利 — 鈴木 亨 尚

## 認識ギャップ—有観客試合のムエタイと無観客試合のムアイ

2025 年 7 月、タイとカンボジアの国境付近で、武力衝突が発生し停戦、以降、同年 10 月、同年 12 月と軍事衝突が再開されるという循環が生じている。ここで、タイは強者（強国）、カンボジアは弱者（弱小国）という役割を担い、ASEAN、アメリカを含むその他のアクターもこれを承認、相互作用がなされている。強者であるタイは、先制攻撃をするかは別として、主に、軍事衝突の開始と拡大を決定することができる。一方、弱者のカンボジアは、軍事衝突を望まず、起きてしまった場合には、軍事ではなく、外交で問題を解決しようとする。ここでは、カンボジアの戦略を「負けるが勝ち」戦略と呼んでおこう。

タイとカンボジアには認識にギャップがある。たとえばをとろう。両国が「蹴りが認められるボクシング」の試合をしたとしよう。タイはこれをムエタイの試合だと認識する。カンボジアはこれをムアイ（ないし、クンクメール）の試合だと認識する。カンボジアの母語であるクメール語でムアイは「1」や「格闘技」という意味である。したがって、スポーツとしてのムアイは「1 対 1 の格闘技」という意味で、カンボジア人はこのスポーツの起源はカンボジアであり、ムエタイの元の表現である「ムアイタイ」が示すように、ムエタイはタイに導入されたムアイだと認識している。一方、タイはムエタイ（ムアイタイ）は「タイの格闘技」という意味で、タイ発祥だと認識している。

このような認識ギャップは国境紛争でもある。特に、いずれの国が先制攻撃をしたのかに関して、常に相手国が先制攻撃をしたとの認識が両国政府によって示される。両国政府は、先制攻撃をしたのが

自国なのか相手国なのかを正確に理解しているだろうから、問題は、政府ではなく、国民に関わる。いずれかの政府は、先制攻撃を受けたと称して、国民のナショナリズムを惹起しようとする。ここまでは、先制攻撃を受けた側がタイだろうが、カンボジアだろうが変わりはない。しかし、ここから先は異なる。カンボジアは、権威主義国なので、政府は、国民の反応を受けても、政策の決定・変更をしなくてもよいが、タイは、一応、民主主義国なので、政府は、国民の反応を受けて、政策の決定・変更をする場合がある。政府から「事実」を提供されたタイ国民の認識は、これが繰り返されることにより、事実から相当遠いものとなる。問題なのはこの後である。国民の一部は、政府に対して、武力行使などの強攻策を求める。主に保守派から構成される政府は、政府が提供した「事実」が事実ではないと認識しながら、国民の一部の要求に応じてしまう。これが今回のタイ・カンボジア国境紛争の解釈学的な理解だろう。カンボジアがムアイの無観客試合をしているのに対し、タイはムエタイの有観客試合をしているのである。

## タイとカンボジアの認識ギャップ

軍事衝突の原因は地雷、オンライン詐欺を中心とする。ただし、タイは、当初から、地雷、オンライン詐欺に強い関心を持っていたが、カンボジアはそうではないという認識ギャップがあった。地雷の被害者はすべてタイ軍兵士である。カンボジアとタイは、当初、面（領土）や線（国境）ではなく、点（寺院）の保持・獲得をめざした。寺院はブレアヴィヒア寺院、タ・ムアン・トム寺院（カンボジアではタ・モアン・ト

表 循環する紛争(2025年)

時期	きっかけ	地雷	軍事衝突	停戦
5～9月	カンボジア軍部隊とタイ軍部隊との偶発的衝突によるカンボジア兵士1名の死亡	7月23日、5人が重軽傷	7月24～28日。両軍対峙。先制攻撃がいずれかは不明。軍事衝突は主に点(寺院)	ASEANが仲介。 7月26日、トランプ米大統領がタイに「停戦まで関税協議停止」と通告。 7月28日、28日午後24時に効力が開始される即時・無条件の停戦などの共同声明を採択。 8月7日、一般国境委員会(GBC)臨時会合で、「ASEAN監視団」と「暫定監視団」の設立を決定
10月	タイがカンボジア領や国境未画定地域に侵入し、地雷を除去	なし	軍事衝突は点(寺院)と線(国境)	10月26日、ASEAN首脳会議の関連行事として、トランプ立ち会いの下、「カンボジア王国首相とタイ王国首相による会談の成果に関する共同宣言」の署名式
11～12月	11月10日、タイが共同宣言を停止すると発表。12日、タイ軍が国境の村近くで発砲、カンボジア軍兵士が少なくとも1人死亡、3人が負傷	11月10日、4人負傷	軍事衝突は点(寺院)、線(国境)、面(領土)。軍事衝突の開始が12月7日なのか8日なのか、及び、いずれの国が先制攻撃をしたのか不確定	12月22日、ASEAN特別外相会議、「停戦の実施と検証について議論するため、24日、一般国境委員会(GBC)開催」と議長声明。 24～27日、GBC開催。 27日、タイのナタボン国防大臣とカンボジアのティ・ア・セイハ副首相兼国防大臣との会談で、共同声明を採択。前文で、「2025年7月28日の停戦協定、その後のすべての関連した合意、GBC及び合同国境委員会(JBC)での合意、並びにカンボジアとタイとの間の既存の合意を完全かつ効果的に実施することを再確認する」。前2期に比べて、ASEANの関与が低下

(出所)各種資料に基づいて、筆者が作成。

ム寺院)、タ・クワイ寺院(カンボジアではタ・クラベイ寺院)を中心とする。

本稿では2025年5月から同年末までを分析対象とし、これを3つの期間に分ける。第1期は5月から7月の停戦を挟み、9月までである。第2期は10月、第3期は11～12月である。その概要は表にまとめた。

循環する紛争

12月23日、トランプは、「タイがカンボジアとの戦闘を開始した。タイが再び戦闘を開始した」と述べた。すなわち、トランプは、12月の軍事衝突において、先制攻撃をしたのはタイであり、少なくとも、7月と10月の軍事衝突のいずれかの先制攻撃はタイによるものだとの認識を示したのである。同日、アヌティン・タイ首相はこれを否定した。

2025年7月から12月までのタイ・カンボジア国

境紛争で、軍事的にはタイが圧倒的に優勢で、紛争が激化すれば、ASEANと米中が仲介に乗り出し、停戦がなされる。この間、カンボジアとアメリカのコミュニケーションは強化され、10月、ASEAN関連行事の傍らで、フン・マナエト首相とトランプが会談、アメリカはカンボジアへの武器禁輸を解除、両国は2017年までに実施していたアンコール・センチネル軍事演習を再開することに合意した。一方、タイは、国境紛争に伴い、内政が混乱、2026年2月に総選挙を実施することになった。これらは、カンボジアの「負けるが勝ち」戦略の勝利を示している。ただし、紛争は循環するので、2026年も2025年後半と同じような状況となるだろう。

(すずき ゆきひさ・元アジア研究所特別研究員)